

海外生産拠点化の潮流と九州企業のアジアビジネス

はじめに

～貿易立国としての我が国の“産業構造”を把握するために～

資源に乏しい我が国は、「貿易立国」として成り立っています。他の先進国と同様、輸出入を通じて世界各国への依存度を高めながら、経済発展を遂げてきたと言えます。

戦後我が国は、海外から原材料を輸入し、そして生産活動によって付加価値の高い製・商品を生み出し、それを海外に輸出するといった一連の“産業構造”を築き上げました。「貿易立国」として更なる飛躍を遂げるには、国内に生産拠点を設けるだけでなく、技術力や人的資源を注入した産業としての厚みを持たせる必要があります。

近年の動きとして、国内製造業が海外に生産拠点を求めたり(いわゆる「産業の空洞化」)、あるいは海外の生産拠点を国内に回帰させるような動きは、我が国の“産業構造”に少なからず影響を与えていると考えられます。

では、このような国内製造業の動きが、我が国の“産業構造”にどのような影響を与えているのでしょうか？また、進出する地域によって

特徴は見られるのでしょうか？これらの視点から最近の国内製造業の潮流を捉えて行くことにします。

今回の産業レポートでは、前半で国内製造業における「海外進出状況」や「進出先の地域別による現地法人の特徴」といった生産拠点の裏付けを背景とした海外との関わりを把握し、後半では、今秋公表予定の九州の企業約3,000社を対象としたアンケート結果の一部として、「九州企業におけるアジアビジネスの展開状況」について述べていくことにします。

まずは、全体を俯瞰する意味で、国内製造業が工場や生産部門を海外にシフトする「海外生産拠点化」の動きを見てみます。

1. 「海外生産拠点化」の動き

～「アジア」を中心とした海外生産拠点化の動きが活発に～

製造業における「海外生産拠点化」の動きには、海外に安くて豊富な労働力を求めたり、あるいは海外市場を販売先として狙った動きなど、様々な理由から生産拠点を国内から海外へとシフトさせる企業行動が背景にあります。

図1 我が国における海外生産比率の推移(製造業)

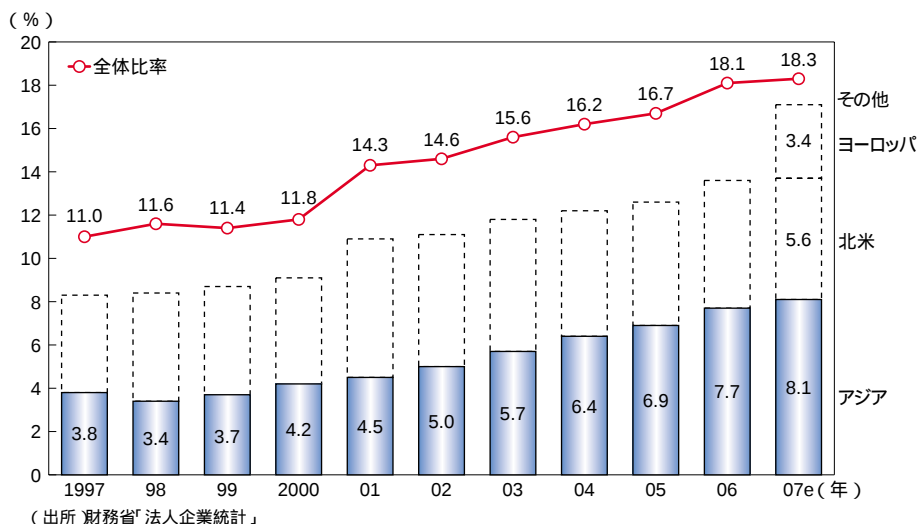
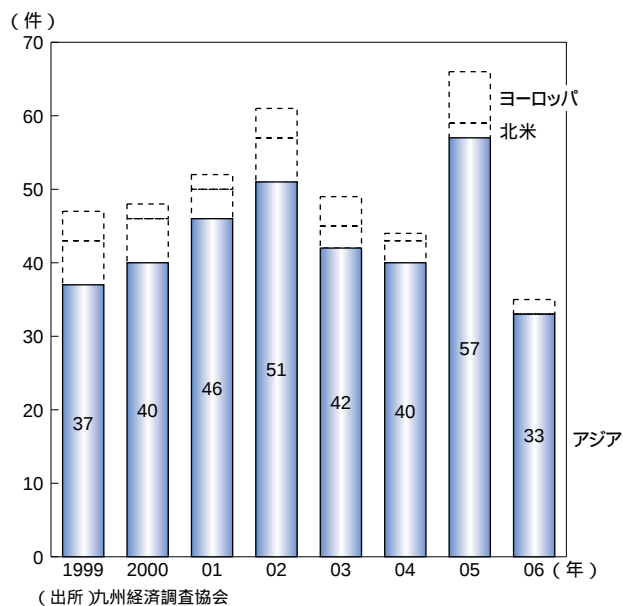


図2 九州企業の海外進出の推移



結果として、「海外生産拠点化」した現地法人は、現地から原材料の調達や製・商品の販売を進めて行くことによって“現地化”を進めて行きます。

この「海外生産拠点化」した製造業の“現地化”の動きは、徐々に我が国における「産業の空洞化」と呼ばれる大きな動きに変わって行きます。

それでは、「海外生産拠点化」の動きを捉えるために、図1の「我が国における生産比率の推移」を見てみましょう。

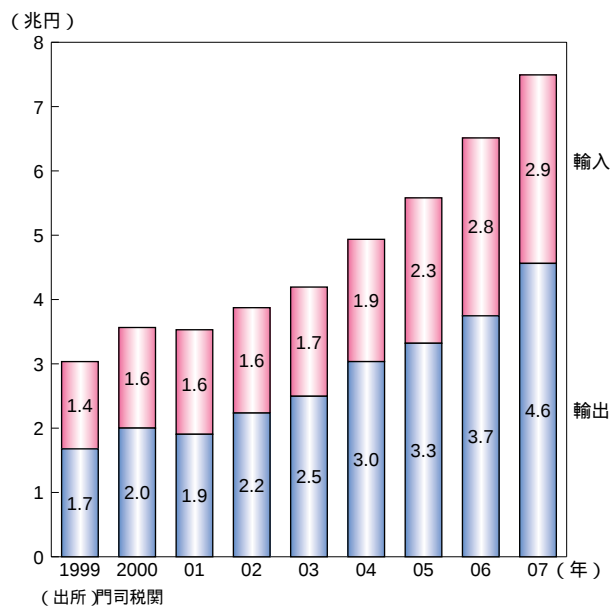
図1に示すとおり、我が国における海外での生産比率は年々増加しています。

特に、地域別構成比の割合を見ると、2000年以降の「アジア」の伸びが顕著となっています。

九州の企業が海外へ進出する場合でも、やはり中国を中心とした「アジア」への進出が増え、九州の貿易額増加のトレンドには「海外生産拠点化」との関係が背景にあると見ることもできます(図2、図3、「アジア」とは我が国を除く東アジア地域のことを意味する)。

では、海外に生産拠点を移した現地法人(製造業)の実際の生産活動はどうなっているのでしょうか?まずは、現地法人(製造業)の調達状

図3 九州7県の貿易額の推移



況から見て行くことにします。

3. 現地法人の調達活動

～日本への依存度を強める現地法人の経済活動～

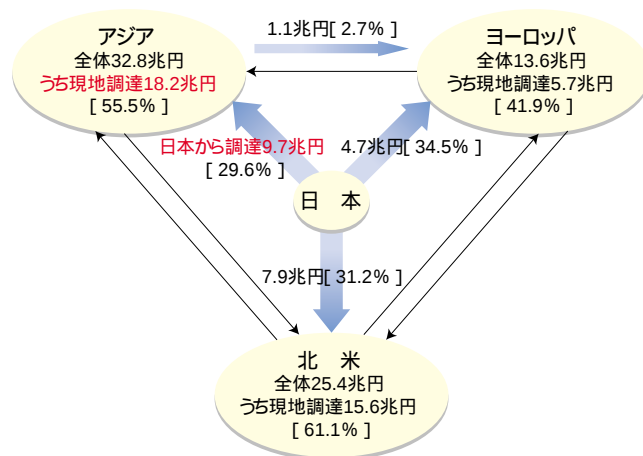
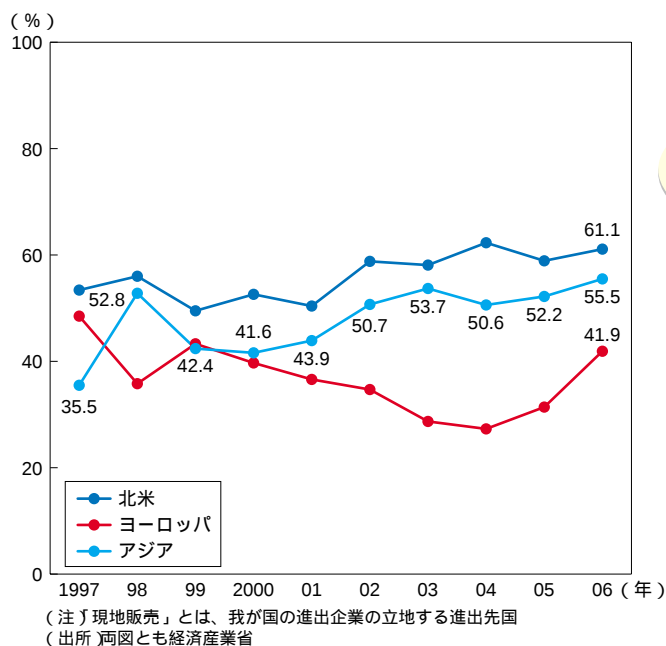
図4は「アジア」、「北米」、「ヨーロッパ」の3つの地域における「現地法人(製造業)の現地調達率と調達状況」を見たものです。

各地域とも、現地からの調達を若干増加させてはいるものの、その調達率はほぼ横ばいで推移しています。調達率がもっとも高い「北米」の現地法人ですら、現地からの調達は6割程度に収まっており、調達における“現地化”はそれほど高くないとも言えます。また、3地域の現地法人とも日本からの調達割合は約3割程度を占めており、海外に生産拠点を求めているとは言え、日本からの調達依存度が高い傾向が確認できます。

特に、「アジア」における現地法人は、日本からの調達割合こそ地域間で一番低くなっていますが、金額から見ると最も大きくなっており、日本によって支えられた“現地化”とも言えるのではないのでしょうか?

以上のように、日本への依存度が強い「アジ

図4 現地法人(製造業)の現地調達率と調達状況



ア」の現地法人と「アジア」地域への進出が最も多い九州の企業との関係は「海外生産拠点化」をキーワードとして繋がっていると言えます。次に、現地法人(製造業)が製造した製品の販売状況を見てみましょう。

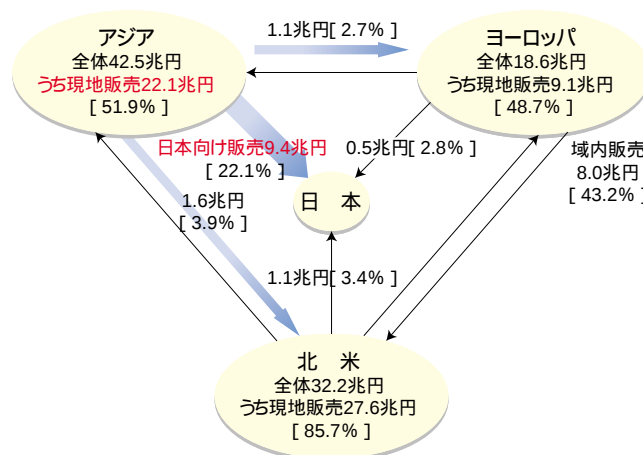
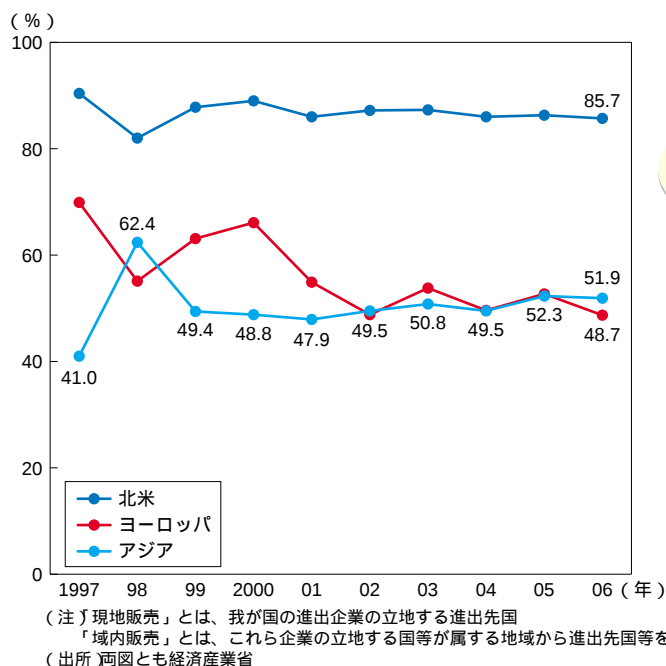
4. 現地法人の販売状況

～地域ごとに異なる現地法人の販売状況～

図5の「現地法人(製造業)の現地販売率と販売状況」をご覧ください。

現地販売率については、「北米」と「アジア」、「ヨーロッパ」の地域で異なったトレンドを示しています。「北米」の現地販売率については、8割を超える高い水準を続けており、「ヨーロッパ」についても域内販売まで含めると実に9割を超える割合が現地+域内で販売されています。

図5 現地法人(製造業)の現地販売率と販売状況



一方「アジア」というと、現地販売率は5割程度に収まっており、現地販売以外の販売先については、調達状況と同様、日本に依存している割合が大きいということが分かります。「北米」や「ヨーロッパ」における現地販売率の高さについては、かつての自動車産業等に代表されるような国家間の貿易摩擦を解消する手段として海外生産拠点化が進められた経緯があり、同時に需要のある地域に生産拠点を構えて行くといった基本的な企業戦略が背景にあったと考えられます。

では、「アジア」はどうでしょうか？

いくつかの九州の企業でも見られるように、「アジア」への生産拠点化の動きは、豊富な労働力を狙った組立加工型の進出が中心であり、「アジア」への現地販売を中心としているものの、日本への価格競争を意識した企業戦略が背景にあり、この点で販売マーケットを現地のみに求めた「北米」や「ヨーロッパ」への進出形態と明らかな相違があるようです。

つまり、「アジア」における現地法人(製造業)については、現在のところ調達・販売の両面で日本への依存度が強いと言えます。

そして、中国を中心とした「アジア」市場は、高い経済成長や産業の集積化が増し、富裕層の出現等から販売マーケットとしての魅力を備えてきているのは確かです。そうであれば、「アジア」における生産拠点化の動きも「北米」や「ヨーロッパ」のように現地での販売率は、緩やかであるものの確実に高まって行くものと思われれます。

今まで見てきたように、「海外生産拠点化」の動きは、進出先の地域によって日本との関わり方に大きな違いがあると言えます。このことは、我が国の“産業構造”が積極的にグローバル化していると捉えることもできます。

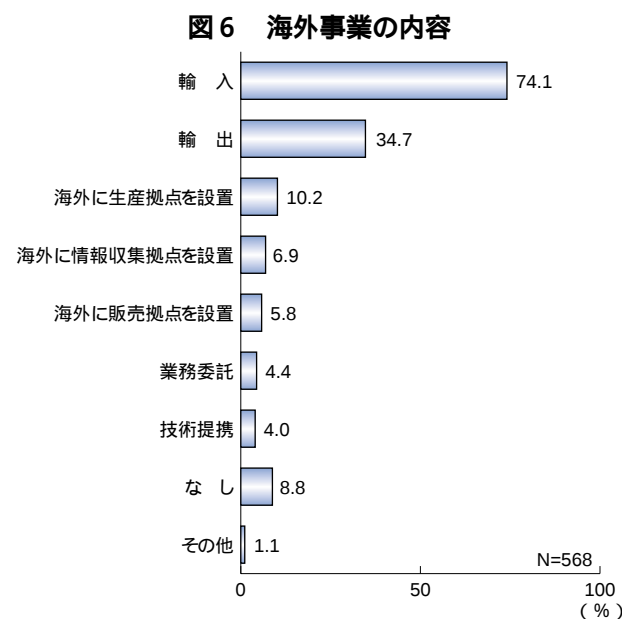
5. 九州企業の「アジア」ビジネス

～九州企業の海外事業(アジア)に関するアンケート調査の結果～

九州の企業が海外事業を展開するにあたって、実際にどのような企業行動をとっているかを把握するために、九州の企業約3,000社を対象に「九州企業の海外事業に関するアンケート」を実施しました(九州経済調査協会との共同研究)。アンケートは今年3月末に行い、アンケートの調査結果の具体的な内容は今秋に公表予定です。

ここでは、アンケート結果の一部をご紹介します。

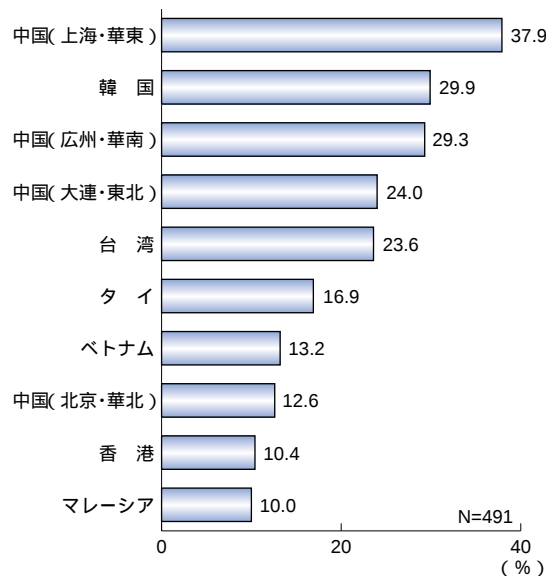
まずは、九州の企業における海外事業の展開内容を見てみましょう(図6)。



海外事業内容のうち最も多い回答は「輸入」となっており、次に「輸出」となっています。アンケートの結果から、九州の企業は、主として輸入や輸出といった貿易によって「アジア」への事業展開を行っているということが分かります。

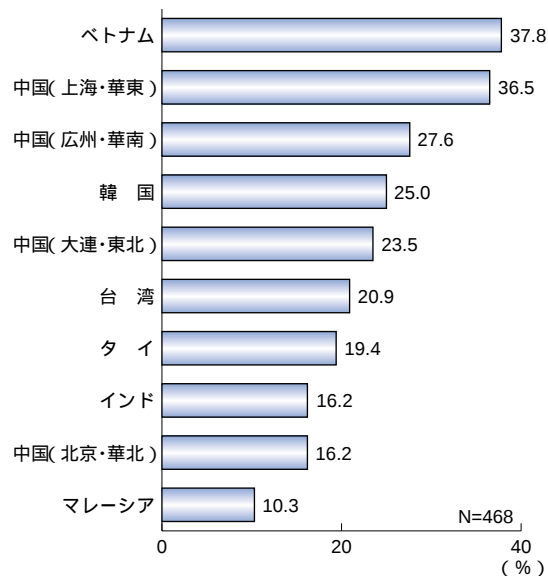
次に、輸出入だけでなく、すべての海外事業で「現在の重要な対象国・地域」と「今後、関係拡大が期待される国・地域」とを尋ねてみました。

図7 現在の重要な対象国・地域



(出所) アンケート調査結果による

図8 今後、関係拡大が期待される国・地域



(出所) アンケート調査結果による

図7のように現在の重要な対象国・地域は「中国(上海・華東)」が最も多く、次いで「韓国」、「中国(広州・華南)」という結果になっています。

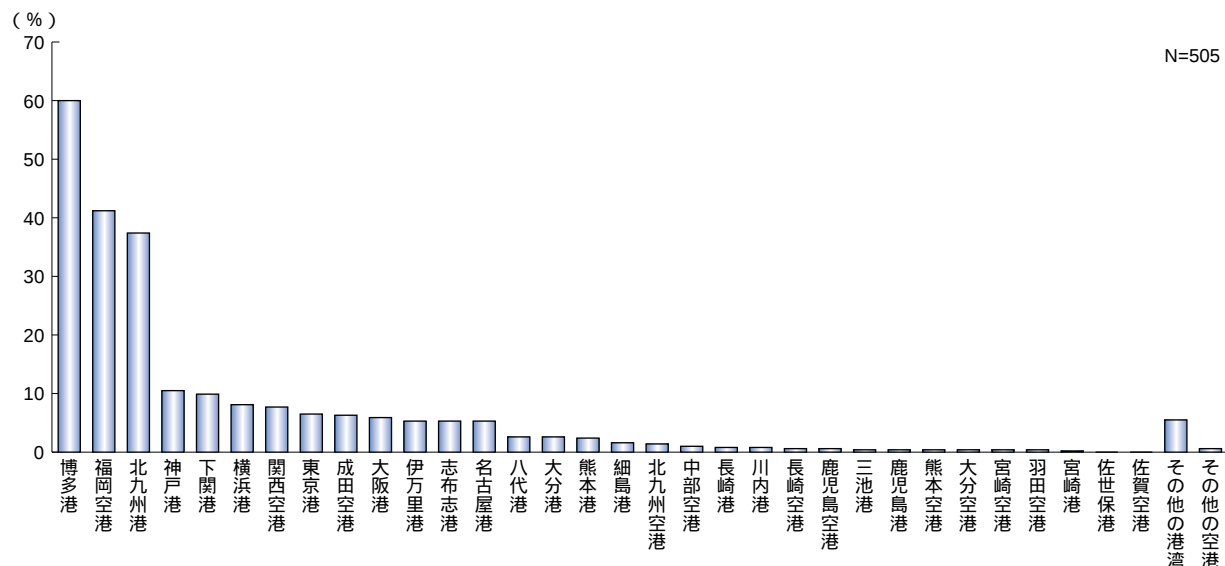
一方、今後、関係拡大が期待される国・地域(図8)は「ベトナム」がトップとなり、「中国(上海・華東)」が僅差で続いています。

現在の海外事業では「中国」、「韓国」などの東アジア地域を重視していますが、今後は、「ベトナム」への期待が高く、「インド」などの中

国以外への注目も高まっています。

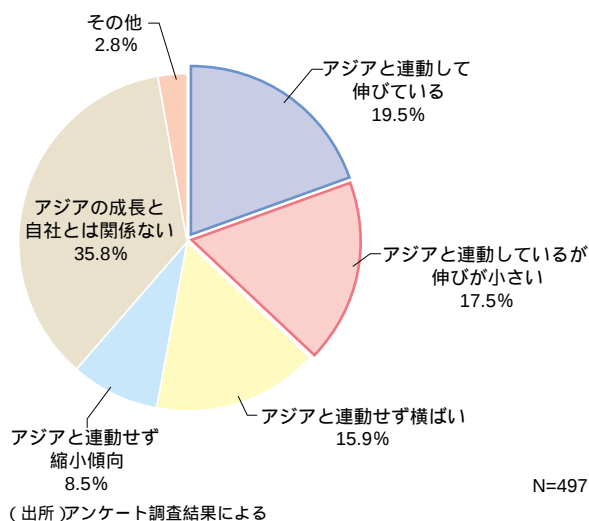
では、実際の貿易(輸出、輸入)において利用している港湾・空港を見てみましょう(図9)。九州企業において、貿易(輸出入)で利用頻度の高い港湾・空港は「博多港」が突出して高く、次いで「福岡空港」、「北九州港」の順となっています。九州における「アジア」のゲートウェイはこの三大貿易港となっています。最近の傾向としては、本州よりも九州の港湾・空港の利用を増やしており、九州内の利用では「博多港」

図9 利用頻度の高い港湾・空港



(出所) アンケート調査結果による

図10 自社とアジアとの関係



と「福岡空港」の利用を増やしていると回答する企業が多いようです。

アンケート調査結果の最後に、自社の海外事業の動向と急速な経済発展を遂げる「アジア」経済との関係について尋ねています(図10)。結果、自社の海外事業が「アジア」経済と連動して伸びていると答えた企業全体の約4割に達しており、九州企業と「アジア」との関係の深さを示しています。

終わりに

海外における生産拠点のシフト化(いわゆる「産業の空洞化」)は、一見すると我が国からの経済活動を遮断し、一連の“産業構造”を否定してしまうイメージさえ受けてしまいます。

しかしながら前段でも触れたとおり、「アジア」への生産拠点のシフトは、我が国との経済活動を遮断した“現地化”ではなく、調達や販売、更には人的交流といった意味で、広く我が国に依存した“現地化”であるということが分

かります。

「アジア」への生産拠点化の動きは、リードタイムや物流コストの面から見ると、国内と比較して大きな差はないものの、豊富な労働力を利用した生産コストの面から見てみると、価格競争力の点で経済合理性が見出せる「アジア」が生産拠点として選ばれる一つの理由と思われます。

アンケート結果からも分かるように、多くの九州の企業が「アジア」と連動して成長しており、「アジア」から多くの恩恵を受けているとも言えます。「アジア」もまた、中国市場の発展と歩調を合せる様に成長を続けています。

九州には、自動車産業や半導体関連産業をはじめとした工業製品や農産物など我が国を代表する産業も多く存在することから、これらの産業が「アジア」のニーズを適切に捉えることで、更なるビジネスチャンスの可能性が期待できます。

ビジネスチャンスを上手く捉えるためには、「アジア」を単なる生産拠点先として位置づけるだけではなく、時には巨大な販売先として企業戦略を大きく転換する場面も想定されるのではないのでしょうか。

九州の企業が更なる経済的利益を獲得するためには、「アジア」との距離的優位性に甘んじることなく、変化の激しい「アジア」のニーズを適切にキャッチするといった地道な企業努力がビジネスチャンスを広げて行く大切な鍵であると言えます。

(真田 高充)